

Mystery

ネパール社会の深淵浮き彫りに

なおなぞ残す王族殺害事件

谷川 昌幸



ネパール王族殺害事件は今月一日夜、首都カトマンズの王宮内で発生した。一日は金曜で、王宮では恒例の王族夕食会が開かれていた。八時半すぎ、突然銃撃が始まり、出席していた王族が撃たれ、国王、王妃ら八人は即死、皇太子と他の一人は三日後に死亡した。

これはネパール史上前例のない王室惨事であり、政情は一気に緊迫、国民はかたずをのんで事件の真相発表を待った。

当初から陰謀説など飛び交う

翌二日、ラムチャンドラ・ポウデル副首相が、事件は重体で入院中のデイペンドラ皇太子が起こしたと発表した。当初の報道によれば、デイペンドラ皇太子はラナ將軍家由来の有力政治家の娘デブヤニ・ラナさんとの結婚を望んでいたが、母親がインド

系などの理由で両親の国王、王妃に強く反対されていた。一日夜も、結婚話で口論が激化し、酒の勢いも加わり逆上、とうとう小銃を持ち出して乱射し、最後に自らを撃ち自殺を図ったとされた。

しかし、デイペンドラ皇太子犯人説は不自然な点が多く、詳しい説明がないこともあって、事件直後から宮廷内陰謀説、政治謀略説、外国情報局説などが飛び交い、カトマンズは投石など不穏な状況となった。

殺されたビレンドラ国王は立憲君主として人望があり、デイペンドラ皇太子も温厚な人柄で知られていた。その皇太子が犯人とは庶民には到底信じられず、意識不明のまま即位したデイペンドラ国王が四日死去し、一日夜不在で難を逃れ摂政となっていた王弟ギャネンドラ殿下が王位を継承すると、その息子パールレス王子が当夜王宮にい

たにもかかわらず無傷で助かった不自然も加わり、民衆の不満は一気に爆発し、暴動が市内各地で発生、警官隊との衝突で数人が死亡した。

戒厳令ではないが、事実上それに近い状況下で全権を掌握していたギャネンドラ国王は、四日夜、真相解明調査委員会の設置を宣言し、最高裁長官、下院議長、最大野党統一共産党（UML）書記長の三人を委員に指名したが、UMLは五日、憲法上の根拠がないことを理由に参加を拒否した。

説得力欠く皇太子犯行説

調査報告は当初、三日後とされていたが、延期され、断続的外出禁止令の緊張下で発表されたのは、十日後の十四日であった。調査は王族、従者、医者など関係者の証言と、王宮に残されていた小銃等の証拠に基づいて行われ、全体は二百ページに及ぶとされるが、十四日の発表は要旨のみであった。

調査要旨によれば、事件は、当初のポウデル副首相発表や七日の軍医シャヒ大佐目撃証言通り、デイペンドラ皇太子によるものとされた。

一日夜、デイペンドラ皇太子は酒と大麻

たばこのため、めいてい状態であった。八時半ごろ、寝室から恋人のデブヤニさんに電話をした後、戦闘服でピリヤード室に行き、国王らに向けて軽機関銃を乱射、室外でも逃れた王族を撃った。銃撃後、皇太子も庭に倒れているのが発見された。

この調査報告要旨は、多くの証言と証拠に基づくものだが、当初報道された結婚話のもつれといった動機の説明はなく、皇太子が自殺したとも断定していない。

詳細は報告書全文の公開を待たねばならないが、少なくとも報告要旨を見る限り、皇太子犯行説は十分な説得力に欠けるといわざるを得ない。

背景に社会の急激な流動化

王族殺害事件の真相はまだ分からないが、この事件が一種の時代閉塞（へいそく）感の中で起きたことは確かだ。多くの人が、最近の体制危機に近い状況の中で、何か大変なことが起こりそうな漠然とした不安にとりつかれていた。

ネパールでは、一九九〇年の民主革命により、六〇年から三十年間続いた国王親政が打倒され、立憲君主制の議会制民主主義が成立した。それと同時に、この革命は経

済、文化、社会の諸側面における規制緩和、自由化をもたらした。自由民主主義革命だから当然だが、あまりにも急激な変化のため、自由化に民主化がついていかず、十年後の今日の体制危機を招くに至った。

経済について見ると、九八年の一人当たり国内総生産（GDP）が二百十七ドルと最低水準に停滞する一方、貧富の格差は都市と農村、都市部の上層と下層の間で著しく拡大した。

地域別人間開発指数（九五年）は、カトマンズが〇・七一三で中進国並みなのに、西部山地はわずか〇・一四七にすぎない。都市部（九六年）では上位一〇%の家族が、全体の七一%もの富を独占している。そして、資本主義化、合理化の進行とともに、失業も顕在化し、半失業率（九七年）は四七%に達している。

文化面の変化は数字では示しにくいだが、新聞・雑誌やテレビ、都市部でのインターネットの普及は目覚ましく、都市部では流行に敏感な若年層から順に伝統的民族衣装から洋装に変わり、ハンバーガーなども増え食生活も変化してきた。キリスト教は植民地化への警戒から長年にわたって敵視、規制されてきたのに、最近ではクリスマス

になると繁華街はデコレーションで飾り立てられるようになった。

こうした変化は、当然、伝統的なヒンズー教的社会規範を緩め、社会は流動化の兆しを見せ始めた。

マオイストが勢力を拡大

また、忘れてならないのが、九〇年憲法がネパールを多民族国家と規定したことだ。主権者国王が一つの国民を統治するという革命前の前提が崩れ、ここから少数民族の権利主張が噴出することになった。

こうして、経済、文化、社会面で矛盾対立が激化してきたのに対し、それを解決すべき議会は、九〇年まで政党禁止であったため、政党が未成熟でほとんど問題解決能力を持たなかった。政党は派閥争いに明け暮れ、九〇年代の政権交代は実に九回、特に九四年以降はせいぜい半年、長くて一年半ほどしかもたなかった。

議会政治に失望した人々は、不満を募らせ、結局非合法政党マオイスト（毛沢東主義者）の支持に向かった。マオイストは、九六年二月から武力闘争「人民戦争」を開始、コンGRES党（NC）地方組織、地主、高利貸、郡役所、警察などを次々と襲撃し、西

部山地から徐々に勢力を拡大、ついに二〇〇〇年末にはルクム郡に「人民政府」を設立するに至った。この五年余りの人民戦争の犠牲者は、公式発表で約千七百人、実際には三千人以上ともいわれる。

こうして、ネパール政府は窮地に追い詰められ、NCのコイラ首相は今年に入って国軍動員に傾き始めた。しかし、野党UMLはもちろん、現実主義者のブレンドラ国王も国軍投入には慎重であった。国軍を投入すれば、内戦となるし、オープンボーダーでインドに自由に入入りできるため、軍によるマオイスト完全鎮圧は無理だからである。

結局、政府は軍の動員もできぬまま、社会不安と混乱が募っていき、そして今月一日の王族殺害事件が発生したのである。

ややインド寄りの新政権

事件の真相はまだなぞだが、この事件が王家の権威を失墜させ、ネパール政治を一挙に不安定化させたことは間違いない。しかし、ネパールにかかわる内外の主要プレーヤーは、だれもネパールの政治的不安定を望んでおらず、よほどのことがない限り、しばらくすればネパールは当面平静を

取り戻すだろう。

国際的に見ると、ネパールはインドと中国の緩衝地帯であり、両国とも事件後早々にネパールの安定を願うメッセージを送った。ギャネンドラ新国王はインド寄りと報道されているが、地政学上インドに寄り過ぎることはできず、ブレンドラ元国王よりややインド寄りくらいのところに落ち着き、アメリカもこれを黙諾するだろう。

国内的には、事件の真相はこうであれ、NC、UMLともギャネンドラ国王支持以外の選択肢はない。他の小政党、特に左翼諸政党の立場は微妙だが、当面は王制の枠は守ろうとするだろう。というのも、ネパールの有力政治家は、マオイストも含め、圧倒的な上位カースト寡占であり、王制を倒せば、彼らの既得権益も失われるからである。マオイストも、軍との安全距離を保ちながら勢力拡大を目指すのではないだろうか。

しかし、異常事態にある現在の王政がそのまま継続するというわけではない。現在、ギャネンドラ国王は、憲法に規定された非常事態宣言が出されたわけでもなく、内閣の助言が形式的にはともかく実質的には与えられていないにもかかわらず、超法

規的権限を行使している。

これがそのまま国王独裁へ移行する可能性もゼロとはいえないが、九〇年革命以前とは状況が一変しており、もはや以前のような国王独裁は実際上不可能である。このまま独裁化すれば、ネパールの依存する外国からの援助は激減するだろうし、資本主義化した経済界のダメージも大きい。情報化で外国事情をよく知る庶民も、もはや国王独裁を甘受できないだろう。

安定した3極構造へ回帰か

結局、ギャネンドラ国王も現実的判断をせざるを得ず、現在の準戒厳令状態は間もなく終わり、議会政治が回復されよう。ただし、今回の事件で、国内の政治勢力配置は当面かなり変化すると思われる。

ブレンドラ元国王は、意識的に中国カード、左翼カードを使い、インドとNCをけん制してきた（これを今回の事件の背景とする説もある）。そのブレンドラ国王が死去し、ギャネンドラ国王主導、NC追認で事態收拾が図られたため、インド・国王・NCの関係は強まり、他方、UMLは左翼諸党と連携し、場合によってはマオイストとも手を結び、これと対抗しようとするで

あろう。

ビレンドラ元国王は、NCとUMLの権力バランスの上に中立的「非政治的」立憲君主としての権威を高め、巧妙にネパールを統治してきたが、ギャネンドラ国王はNCとの結託により自らを政治化し、中立性と権威を損ね、その分、力(軍と警察)に依存せざるを得ない状態になっている。しかし、この力を背景とした二極構造は、歴史が示すように不安定なので、ギャネンドラ国王も現実的な対応を迫られ、徐々にビレンドラ型三極構造に戻っていくものと思われる。

ただし、この軌道修正がうまく進まないこと、インド・国王・NCとUML・左翼諸派連合の正面衝突となり、深刻な体制危機に陥るが、この可能性は、先述の内外の諸関係からして、まず考えられず、ギャネンドラ国王もインド―ネパール―中国、NC―国王―UMLという安定した三極構造に戻っていく、安定化とともに、議会政治も回復されるだろう。

しかし、最後にここで忘れてならないのは、こうして王族殺害事件が取りあえず決着しても、その背後にある経済的、社会的、文化的諸問題は、何ら解決されていないと

いうことである。たとえ当面政治的安定が回復されても、それらの矛盾は遠からず再び別の形で噴出し、次の政治危機をもたらす危険性が大きい。

ネパールにとって、遠回りと見えるかもしれないが、結局は現行九〇年憲法の下で最大限の政治的安定を確保しつつ、貧困や少数民族問題などの諸問題を一つずつブラグマチックに改善していき、その過程を通して政党の成熟を促し、議会政治を育成強化していく以外に、今後取るべき道はないであろう。

(長崎大教授)